

2 物価の動向

これまで雇用情勢を中心に、経済の好循環が進展していることを確認してきた。ここでは、デフレ脱却に向けた動きについて、物価動向及びそれを取り巻く環境をみていく。前回と今回について、輸入物価から消費者物価にわたる各指標を比較しつつ、主に2014年以降の物価の動向を確認する。

●企業向けサービス価格は前年比プラスで推移

まず、輸入物価（円ベース）の動向を比較すると、前回と今回のいずれも原油価格の影響を強く受けている（第1-2-4図（1））。具体的には、前は2007年後半から2008年央までの原油価格の高騰を受け、「石油・石炭・天然ガス」が大きくプラスに寄与したが、その後の原油価格の急落⁵⁶、為替の円高方向への動きを受けて（付図1-5）、「石油・石炭・天然ガス」はマイナスに寄与することとなった。一方、今回は、2013年末から2014年央にかけて原油価格及び為替動向が比較的安定的に推移したこと、2014年央から同年後半にかけて円安方向への動きと原油価格の下落が同時進行したこと、2014年中はおおむね前年比で小幅プラスとなっていた。しかし、同年末以降、原油価格の下落ペースが加速したことで、「石油・石炭・天然ガス」がマイナスに寄与することとなり、2015年に入り、輸入物価の前年比はマイナスに転じている。

次に、国内企業物価の動向をみると、前回と今回のいずれも一定期間、前年比で2%程度のプラスとなっている（付図1-6）。ただし、輸入物価と同様、原油価格の影響等を受け、前は2007年後半から2008年央にかけて「エネルギー」が大きくプラスに、その後大きくマイナスに寄与した。一方、今回は2013年央から2014年央にかけて「エネルギー」が前年比小幅プラスとなった後、大きくマイナスに寄与している。

最後に、企業向けサービス価格の動向をみると、前はデフレではない状況になった後も前年比ベースで一定期間マイナスが続いたが、今回はデフレではない状況になって以降プラスを維持している（第1-2-4図（2））。前回と今回の主な相違点として、今回は「諸サービス」が安定的にプラス寄与となっていることが挙げられる。これは、労働需給の引締り等を背景とする人件費の上昇により、土木建築サービスや労働者派遣サービスが上昇したこと、訪日外国人旅行客が増加したこと⁵⁷等によりホテル宿泊サービスが上昇したこと等が原因と考えられる。

注 (56) 原油価格は、2003年から上昇傾向で推移し、2007年のサブプライム住宅ローン問題の顕在化により、株式市場などから商品市場へ資金が流れたこともあって、騰勢を強め、2008年7月には1バレル145ドルに達した。しかしその後は急落に転じ、世界的な金融危機の深刻化、景気後退の広がりの中で上昇時のテンポを上回る速さで下落が続いた（内閣府（2009））。

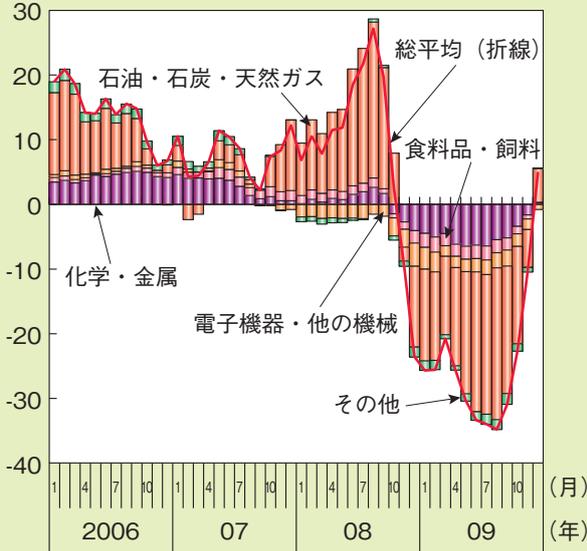
(57) 日本政府観光局によれば、2014年の訪日外客数は過去最高の1,341万人となった。訪日外客数は、2015年に入ってからも、5月まで前年同月を上回っている。

第1-2-4図 主な物価関連指標の動向

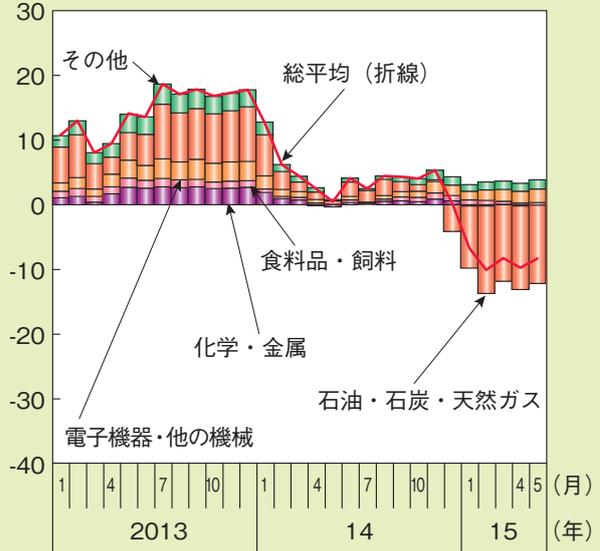
企業向けサービス価格は前年比プラスで推移

(1) 輸入物価 (円ベース)

(前年比寄与度、%) 2006～09年

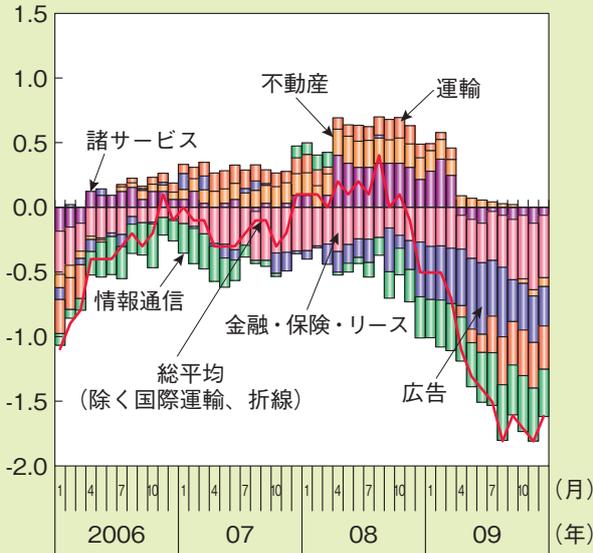


(前年比寄与度、%) 2013年以降

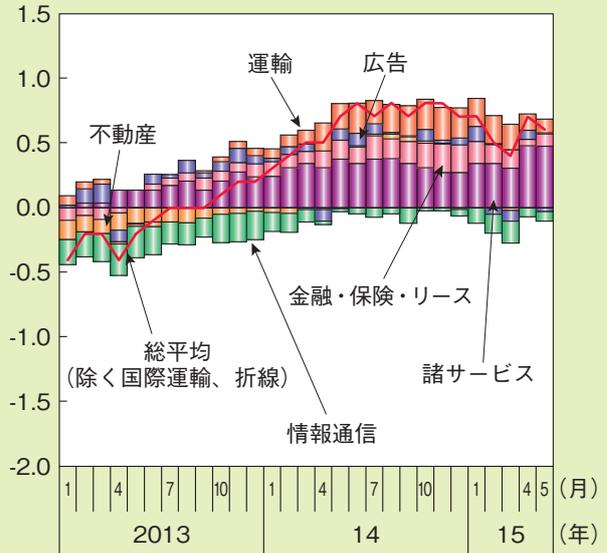


(2) 企業向けサービス価格 (除く国際運輸)

(前年比寄与度、%) 2006年～09年



(前年比寄与度、%) 2013年以降



(備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」、「企業向けサービス価格指数」により作成。

2. 輸入物価及び企業向けサービス価格の前年比は、2006～09年は2005年基準指数により、2013年以降は2010年基準指数により算出。

3. 2014年4月以降の企業向けサービス価格は、消費税率引上げの影響を除くベース。